

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 GMOインターネット株式会社

【英訳名】 GMO internet, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 グループ代表 熊谷正寿

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2555

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 グループ管理部門統括 安田昌史

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5458-8310

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ法務部長 川崎友紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	106,500	120,480	210,559
経常利益	(百万円)	16,019	23,620	27,136
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,181	9,703	10,284
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,324	19,904	17,491
純資産額	(百万円)	97,349	136,417	100,114
総資産額	(百万円)	941,795	1,134,787	1,070,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.35	88.76	93.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	36.77	88.27	91.75
自己資本比率	(%)	4.9	6.2	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,306	24,850	38,277
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,965	2,315	15,995
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,732	16,576	37,518
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	198,146	208,730	218,676

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.40	37.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

<当第2四半期連結累計期間（2021年1月～6月）業績の概要>

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	106,500	120,480	13,980	13.1%
営業利益	16,420	22,620	6,199	37.8%
経常利益	16,019	23,620	7,600	47.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,181	9,703	5,521	132.0%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、1995年の創業以来一貫して、インターネットのインフラ・サービスインフラの提供に経営資源を集中してきました。インターネットの普及とともにインターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、当社グループの事業機会も拡大し続けたことから、2020年12月期においては12期連続の増収増益となりました。

今般、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、わが国経済において景気の不透明感が広がる一方、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展、巣ごもり消費・オンライン消費の定着など、当社グループのサービスに対するニーズはより一層高まっているものと考えています。

このような事業環境のもと、（1）多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業は、オンライン消費の定着もあり、決済事業・EC支援を中心に堅調に推移しました。（2）インターネット広告・メディア事業は前年の商材入替・営業手法の刷新・原価低減といった取り組みの成果に加え、前年から好調に拡大をしていた一部の業種・業態の顧客における取引が引き続き堅調に推移しました。（3）インターネット金融事業は、活況だった前年同期比との比較ではFX・CFDともに軟調な推移となりました。（4）暗号資産事業は、暗号資産交換事業においては、暗号資産価格の上昇を受け取引高が好調に推移する中、認知度向上と取引高シェア拡大を目指して積極的なマーケティング活動を展開しました。また、暗号資産マイニング事業においては、マイニングの収益率が上昇しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は120,480百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は22,620百万円（同37.8%増）、経常利益は23,620百万円（同47.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,703百万円（同132.0%増）となりました。

< 当第2四半期連結累計期間(2021年1月～6月)セグメント毎の売上高・営業利益の状況 >

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	64,895	68,573	3,677	5.7%
営業利益	8,546	9,680	1,134	13.3%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	23,073	26,413	3,340	14.5%
営業利益	122	1,071	948	772.5%
インターネット金融事業				
売上高	18,223	15,144	3,079	16.9%
営業利益	7,209	5,231	1,978	27.4%
暗号資産事業				
売上高	2,285	12,581	10,296	450.5%
営業利益	165	6,369	6,204	-
インキュベーション事業				
売上高	973	898	74	7.7%
営業利益	464	506	42	9.2%
その他				
売上高	545	757	212	39.0%
営業利益	145	185	40	-
調整額				
売上高	3,496	3,888	392	-
営業利益	57	53	111	-
合計				
売上高	106,500	120,480	13,980	13.1%
営業利益	16,420	22,620	6,199	37.8%

各セグメントの事業の内容は、以下のとおりとなっています。

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業</li> <li>・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業</li> </ul>
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『お名前.comレンタルサーバー』、『ConoHa by GMO』、『Z.com Cloud』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウド Private』、『ロリポップ!』、『heteml』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス</li> </ul>
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス</li> <li>・CtoCハンドメイドマーケット『minne』の運営</li> <li>・オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、『canvath』の運営</li> <li>・EC事業者・O2O事業者向け支援サービスなど</li> <li>・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど</li> </ul>
	電子認証・印鑑事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス</li> <li>・電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』</li> </ul>
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び『早期入金サービス』、『トランザクションレンディング』、『GMO 後払い』などの金融関連サービス</li> </ul>
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『GMOとくとくBB』などのインターネット接続サービス</li> </ul>
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス</li> <li>・企画広告制作サービス</li> </ul>
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10代女子向けコミュニティサイト『prican』、プログラミング教育ポータル『コエテコ』、ポイントサイト『ポイントタウン』、ゲームプラットフォーム『ゲソてん』、共同購入型クーポンサイト『くまポン』、美容医療のチケット購入サイト『キレイパス』などのインターネットメディアの運営及び自社メディアへの広告配信</li> <li>・SEMメディア事業</li> <li>・SEOの販売</li> </ul>
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営</li> <li>・『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など</li> </ul>
インターネット金融事業	インターネット金融事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）、CFD取引などの運営</li> </ul>
暗号資産事業	暗号資産交換事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暗号資産の現物取引・レバレッジ取引の提供など</li> </ul>
	暗号資産マイニング事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイニングセンターの運営</li> </ul>
	暗号資産決済事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ステーブルコイン『GYEN』、『ZUSD』の提供</li> </ul>
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業</li> </ul>

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しています。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのプラットフォームを提供する「EC支援」、決済システムを提供する「決済」、これら取引の安全を図る「電子認証」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しています。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、電子認証や電子印鑑を中心とした認証技術を活用したトラストサービスの今後の事業展開を踏まえ、サブセグメントの名称変更、区分の再構築を行なっています。すなわち、「セキュリティ事業」を、「電子認証・印鑑事業」へと変更し、「クラウド・ホスティング事業」に属していた『電子印鑑GMOサイン』を当該事業へ移行しております。

##### 1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点と位置づけており、当社、GMOペパボなどが低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しています。当第2四半期連結累計期間のドメイン登録・更新数は273万件（前年同期比0.8%減）、当第2四半期連結累計期間末の管理累計ドメイン数は657万件（同5.0%減）となったものの、オプション売上が伸長したことにより、売上高は4,961百万円（同2.9%増）となりました。

##### 2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの多様化に対応するため、当社、GMOグローバルサイン・ホールディングス、GMOペパボなどが共用サーバー、専用サーバー、VPS、クラウドの各サービスにおいて多ブランド展開を行なっています。個人向けのサービスが好調に推移し、当第2四半期連結累計期間末の契約件数は102.5万件（前年同期比11.9%増）、売上高は7,855百万円（同5.2%増）となりました。

##### 3) EC支援事業

当該事業では、GMOペパボ、GMOメイクショップなどがネットショップ導入のためのプラットフォームを提供するECプラットフォーム、CtoCハンドメイドマーケット『minne』、オリジナルグッズ作成・販売サービス『SUZURI』、O2O支援サービスなどを展開しています。新型コロナウイルス感染拡大を受けた巣ごもり消費・オンライン消費の定着もあり、各サービスが堅調に推移しました。まず、ECプラットフォームでは『カラーミーショップ』において、従来の月額制に加えて初期費用・月額利用料無料のフリープランを導入したこともあり、当第2四半期連結累計期間末の店舗数6.6万（前年同期比3.8%増）、流通総額は2,274億円（同17.6%増）と堅調に推移しました。また、『SUZURI』では、継続的な新アイテムの追加やセールなどが奏功し、流通金額が順調に推移しました。一方『minne』では、巣ごもり消費が拡大した前年同期と比較し注文件数が伸び悩んだことから、流通金額は76億円（同1.9%増）となりました。これらの結果、売上高は8,227百万円（同18.6%増）となりました。

##### 4) 電子認証・印鑑事業

当該事業では、GMOグローバルサイン・ホールディングスを中核として、SSLサーバー証明書、電子契約サービス『電子印鑑GMOサイン』などを展開しております。SSLサーバー証明書では、セキュリティ向上を目的としたSSLの有効期限短縮（2年更新から1年更新へ）の影響を受けているものの堅調に推移しています。グループをあげた戦略商材として位置づけている『電子印鑑GMOサイン』では、顧客基盤、送信数ともに順調に拡大しています。これらの結果、売上高は3,431百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

##### 5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、総合的な決済関連サービスおよび金融関連サービスを展開しています。決済関連サービスでは、オンライン課金・継続課金分野におけるEC市場の順調な成長に加え、対面分野における次世代決済プラットフォーム『stera』端末の取扱いが大幅に増加しました。金融関連サービスでは、後払い型の決済サービス『GMO後払い』が堅調に推移しました。これらの結果、決済処理件数・決済処理金額が順調に増大し、売上高は21,219百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

## 6) アクセス事業

当該事業では、当社が個人向けのインターネット接続サービスを提供しています。固定回線が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間末の契約回線数は221万件（前年同期比6.0%増）、売上高は21,322百万円（同7.8%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネットインフラ事業セグメントの売上高は68,573百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は9,680百万円（同13.3%増）と最高業績を更新しました。

### インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

#### 1) インターネット広告事業

当該事業では、GMOアドパートナーズ、GMO TECHなどが広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しています。広告代理では、前年から好調に拡大をしていた一部の業種・業態の顧客における取引が引き続き堅調に推移しました。また、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム(DSP)『ReeMo』といった自社アドネットワーク商材は、インターネットへの接触時間の増加に伴い配信量、広告収益が増加しました。これらの結果、売上高は18,016百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

#### 2) インターネットメディア事業

当該事業では、GMOメディアなどが自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しています。広告単価が回復基調にあることに加え、当第2四半期連結累計期間においてはプログラミング教育ポータル『コエテコ』、美容医療チケット購入サービス『キレイパス』といったヴァーティカルメディアを通じた送客が好調に推移しました。これらの結果、売上高は6,552百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は26,413百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は1,071百万円（同772.5%増）となりました。引き続き、市場のニーズをとらえた自社商材の開発・販売に注力してまいります。

### インターネット金融事業

当該セグメントにおいては、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOクリック証券を中核として、個人投資家向けのインターネット金融サービスを展開しています。当第2四半期連結累計期間末における取引口座数は、店頭FX口座が92.9万口座（前年同期比4.4%増）、証券取引口座が47.0万口座（同5.8%増）と顧客基盤の拡大が続いています。一方、店頭FXとCFDは相場のボラティリティ低下の影響により、前年同期比では取引高・収益ともに軟調に推移しました。なお、タイ王国での証券事業は堅調に推移しております。

以上、インターネット金融事業セグメントの売上高は15,144百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は5,231百万円（同27.4%減）となりました。

### 暗号資産事業

当該セグメントにおいては、暗号資産の「マイニング」、「交換」、「決済」に関わる事業を展開しています。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。なお、当第2四半期連結累計期間より、事業展開の本格化を踏まえ、「暗号資産決済事業」の追加を行なっています。

#### 1) 暗号資産マイニング事業

当該事業では、マイニングセンターの運営を行なっています。ハッシュレートが前期末から拡大する中、ビットコイン価格の上昇を受け収益率が上昇し、売上高は2,921百万円（前年同期比556.3%増）となりました。

#### 2) 暗号資産交換事業

当該事業では、GMOフィナンシャルホールディングスの連結子会社であるGMOコインなどが、暗号資産の現物取引、レバレッジ取引などを提供しています。当第2四半期連結累計期間末における取引口座数は、42.4万口座（前年同期比33.0%増）と顧客基盤は順調に拡大しました。暗号資産価格の変動によるボラティリティの高まりを受け、取引高は前年同期比で3.4倍以上となり、売上高は9,616百万円（前年同期比422.6%増）となりました。

以上、これらを含めた暗号資産事業セグメントの売上高は12,581百万円（前年同期比450.5%増）、暗号資産交換事業での積極的なマーケティング投資をこなしつつ、営業利益は6,369百万円（前年同期は165百万円の営業利益）と大きく伸長しました。

#### インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っております。前年同期と同水準の保有株式の売却があり、売上高は898百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は506百万円（同9.2%増）となりました。

## (2) 連結財政状態の分析

## &lt; 資産、負債及び純資産の状況 &gt;

## (資産)

当四半期連結会計期間末(2021年6月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(2020年12月31日)に比べ64,242百万円増加し、1,134,787百万円となっております。主たる変動要因は、利用者暗号資産が39,309百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸資産(証券業等における預託金・証券業等における信用取引資産・証券業等における有価証券担保貸付金・証券業等における短期差入保証金・証券業等における支払差金勘定)が29,052百万円増加、投資有価証券が8,337百万円増加、現金及び預金が6,727百万円減少したことであります。

## (負債)

当四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ27,940百万円増加し、998,369百万円となっております。主たる変動要因は、預り暗号資産が39,309百万円増加、社債および転換社債型新株予約権付社債が29,401百万円増加、長期借入金が11,243百万円増加、証券業等における顧客資産の変動により諸負債(証券業等における預り金・証券業等における信用取引負債・証券業等における受入保証金・証券業等における受取差金勘定・証券業等における有価証券担保借入金)が8,442百万円増加、短期借入金が35,521百万円減少、預り金が20,016百万円減少したことであります。

## (純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36,302百万円増加し、136,417百万円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が3,508百万円増加(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により9,703百万円の増加、配当金の支払いにより3,026百万円の減少、自己株式の消却により3,168百万円の減少)、連結子会社であるGMOペイメントゲートウェイにおける転換社債型新株予約権付社債の転換による持分変動差額等の影響により資本剰余金が6,982百万円増加、非支配株主持分が16,514百万円増加、自己株式の消却等により5,585百万円増加したことであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末(2021年6月30日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(2020年12月31日)に比べ9,945百万円減少し、208,730百万円となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、24,850百万円の資金流出(前年同期は32,306百万円の資金流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により23,851百万円の資金流入があった一方、預り金の減少により20,160百万円、インターネット金融事業における諸資産および諸負債の増減により20,609百万円の資金流出があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、2,315百万円の資金流出(前年同期は4,965百万円の資金流出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により2,226百万円、無形固定資産の取得により1,913百万円、投資有価証券の取得により5,315百万円の資金流出があった一方、投資有価証券の売却による収入により8,384百万円の資金流入があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、16,576百万円の資金流入(前年同期は11,732百万円の資金流入)となりました。これは主に、社債および転換社債型新株予約権付社債の発行により45,955百万円の資金流入があった一方、長短借入金の増減により24,465百万円、配当金の支払により3,012百万円の資金流出があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は176百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、2021年5月24日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、株式会社 OMAKASE（以下、OMAKASE）を株式交付子会社とする株式交付を行うことを決議し、同日、OMAKASE の一部の株主及び新株予約権者との間で株式交付に関する契約を締結いたしました。
- 詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。
- (2) 当社の連結子会社であるGMOフィナンシャルホールディングス株式会社は、2021年5月25日開催の取締役会において、ワイジェイFX株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2021年5月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。
- 詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。
- (3) 当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社は、2021年4月19日開催の取締役会において、当社連結子会社のGMOモビリティクラウド株式会社を吸収合併することを決議し、2021年5月6日に合併契約を締結、2021年7月1日付で吸収合併いたしました。

#### ア.合併の目的

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社は、カーライフの未来を変えるべく、GMOモビリティクラウド株式会社を設立し、中古車・輸入車を含めた幅広い車種へ後付け可能な車載コネクタを利用したコネクテッドカーシステム「LINKDrive システム」およびその関連事業を展開してまいりました。そのなかで、クラウドやIoTなどの最先端テクノロジーを活用し、人とクルマとお店をつなぐプラットフォームを提供することで、安心・安全・便利な未来のカーライフ創出を推進してまいりました。この度、事業成長の基盤が整ったことから、IoTサービスとの効率的な開発を可能にするとともに、GMOサイン等の注力事業へのリソース集中など、機動的な経営資源配分を図ることを目的として、GMOモビリティクラウド株式会社を吸収合併することといたしました。

#### イ.合併の日程

取締役会決議日：2021年4月19日  
合併契約締結日：2021年5月6日  
合併効力発生日：2021年7月1日

#### ウ.合併の方式

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併であり、消滅会社であるGMOモビリティクラウド株式会社は、効力発生日をもって解散しました。

#### エ.合併に係る割当ての内容

完全子会社との吸収合併のため、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

#### オ.引継資産・負債の状況

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社は、効力発生日をもって、GMOモビリティクラウド株式会社の資産・負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

資産金額(百万円)		負債金額(百万円)	
流動資産	117	流動負債	24
固定資産	368	固定負債	-
資産合計	486	負債合計	24

#### カ.合併後の状況

本合併による名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
第1種優先株式	130,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,893,046	111,893,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	111,893,046	111,893,046		

(注) 2009年3月26日開催の当社第18期定時株主総会において変更した定款に、第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、この四半期報告書提出日現在、発行した第1種優先株式はありません。なお、当社定款に規定している第1種優先株式の内容は次のとおりであります。

##### 第1種優先配当等（定款第14条関係）

1. 当社は、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当（以下「期末配当」という。）をするときは、当該末日の最終の株主名簿に記載または記録されている第1種優先株式を有する株主（以下「第1種優先株主」という。）または第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1種優先株式1株につき、第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める額の金銭（ただし、当該期末配当の基準日の属する事業年度中に定められた基準日により第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して第4項に従い剰余金の配当を金銭にてしたときは、第1種優先株式1株につきした剰余金の配当の額を控除した額（ただし、ゼロを下回る場合はゼロ）の金銭。以下「第1種優先配当金」という。）を支払う。
2. 当社は、期末配当をする場合であって、第1種優先配当金および次項に定める累積未払配当金が支払われた後に普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める比率（100パーセントを下限とし、200パーセントを上限とする。）（以下「第1種優先株式配当率」という。）を乗じて得られる額が第1種優先配当金の額を超過するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、当該超過する額（小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。）の剰余金の配当をする。
3. ある事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株あたりの不足額（以下「累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。累積未払配当金については、第1項、前項および次項に定める剰余金の配当に先立ち、第1種優先株式1株につき累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して金銭にて支払う。
4. 当社は、剰余金の配当をするとき（期末配当をする場合を除く。）は、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対してする剰余金の配当と同一の種類で、かつ、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする剰余金の配当の額に第1種優先株式配当率を乗じて得られる額（小数部分が生じる場合、小数点以下を切り捨てる。）の剰余金の配当をする。

#### 第1種優先株主に対する残余財産の分配（定款第15条関係）

1. 当社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、累積未払配当金を金銭にて支払う。
2. 当社は、前項に基づく残余財産の分配をした後、さらに残余財産があるときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して、普通株主および普通登録株式質権者と同順位にて、第1種優先株式1株につき、普通株主または普通登録株式質権者に対して普通株式1株につきする残余財産の分配と同一の種類および額の残余財産の分配をする。

#### 議決権（定款第16条関係）

第1種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第1種優先株主は、2事業年度連続して各事業年度中に定められた基準日より第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がなされないときは、当該2事業年度終了後最初に開催される定時株主総会より（ただし、第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の議案が当該定時株主総会に提出され否決されたときは、当該定時株主総会の終結の時より）、第1種優先配当金および累積未払配当金の全額を支払う旨の決議がある時までの間、株主総会において議決権を行使することができる。

#### 種類株主総会（定款第17条関係）

1. 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、第1種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
2. 基準日に関する定款規定は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集される種類株主総会にこれを準用する。
3. 株主総会の招集に関する定款規定は、種類株主総会の招集にこれを準用する。
4. 株主総会の決議に関する定款規定は、種類株主総会の決議にこれを準用する。

#### 普通株式を対価とする取得条項（定款第18条関係）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会が、それ以前の日を定めたときは、その日）の到来をもって、その日に当社が発行する第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付する。
  - (1) 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換または株式移転（他の株式会社と共同して株式移転をする場合に限る。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合、当該合併、株式交換または株式移転の効力発生日の前日
  - (2) 当社が発行する株式につき公開買付けが実施された結果、公開買付者の株券等所有割合が3分の2以上となった場合、当該株券等所有割合が記載された公開買付報告書が提出された日から90日目の日なお、本号において「公開買付け」とは金融商品取引法第27条の3第1項に定める公開買付けを、「株券等所有割合」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める株券等所有割合を、「公開買付者」または「公開買付報告書」とは金融商品取引法第2章の2第1節に定める公開買付者または公開買付報告書をいう。
2. 当社は、第1種優先株式を上場している金融商品取引所が第1種優先株式を上場廃止とする旨を決定した場合には、取締役会が定める日の到来をもって、その日に当社が発行している第1種優先株式の全部（当社が有する第1種優先株式を除く。）を取得し、第1種優先株式1株を取得するのと引換えに、第1種優先株主に対して普通株式1株を交付することができる。

#### 株式の分割、株式の併合等（定款第19条関係）

1. 当社は、株式の分割または株式の併合をするときは、普通株式および第1種優先株式ごとに同時に同一の割合とする。
2. 当社は、当社の株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
3. 当社は、当社の株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与える。
4. 当社は、株式無償割当てをするときは、普通株主には普通株式の株式無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式の株式無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。

5. 当社は、新株予約権無償割当てをするときは、普通株主には普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1種優先株主には第1種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。
6. 当社は、株式移転をするとき（他の株式会社と共同して株式移転をする場合を除く。）は、普通株主には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する普通株式と同種の株式を、第1種優先株主には第1種優先株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する第1種優先株式と同種の株式を、それぞれ同一の割合で交付する。
7. 当社は、単元株式数について定款の変更をするときは、普通株式および第1種優先株式のそれぞれの単元株式数について同時に同一の割合とする。
8. 第1項から第6項までの規定は、現に第1種優先株式を発行している場合に限り適用される。

その他の事項（定款第20条関係）

当社は、上記のほか、第1種優先株式に関する事項について、これを第1種優先株式の発行に先立って取締役会の決議で定める。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日	-	111,893,046	-	5,000	-	936

## (5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社熊谷正寿事務所	東京都渋谷区桜丘町26番1号	35,716	32.39
熊谷正寿	東京都港区	8,990	8.15
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET , NEW YORK, NY 10286 , U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	7,512	6.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,225	4.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,061	4.59
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 4 6, 1000 BRUSSELS, BE LGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,791	1.62
SAJAP (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAU DI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,731	1.57
THE BANK OF NEW YORK , TREATY JASDEC ACCO UNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 K UNSTLAAN, 1040 BRUSS ELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,559	1.41
BBH FOR BAILLIE GIFF ORD WORLDWIDE/BAILL IEGIFFORD WORLDWIDE JAPANESE FD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	30 HERBERT STREET, D UBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,552	1.40
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 01070 SLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,490	1.35
計		70,632	64.05

(注)2019年10月16日付で公衆の縦覧に供されている訂正報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2019年10月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年6月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等 の数(千 株)	株券等保有 割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,891	7.85
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リ ミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	7,001	6.18

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,800 (相互保有株式) 普通株式 10,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,250,100	1,102,501	
単元未満株式	普通株式 20,646		
発行済株式総数	111,893,046		
総株主の議決権		1,102,501	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権40個)が含まれておりません。

## 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,611,800	-	1,611,800	1.44
(相互保有株式) GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	10,500	-	10,500	0.01
計		1,622,300	-	1,622,300	1.45

(注) 当社は、単元未満自己株式48株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 グループ投資戦略担当	常務取締役 グループ投資戦略室長	新井 輝洋	2021年4月19日
取締役ドメイン・ホスティング事業本部長 兼ドメイン・ホスティング事業本部お名前.com 事業部長 兼事業統括本部 宮崎オフィス部長	取締役 事業統括本部 ドメイン・ホスティング事業本部長	児玉 公宏	2021年4月19日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	220,745	214,017
受取手形及び売掛金	24,955	24,592
営業投資有価証券	7,617	8,100
利用者暗号資産	43,421	82,731
証券業等における預託金	372,163	385,593
証券業等における信用取引資産	100,723	120,683
証券業等における有価証券担保貸付金	9,703	6,758
証券業等における短期差入保証金	61,762	60,933
証券業等における支払差金勘定	50,121	49,558
その他	117,392	110,116
貸倒引当金	3,380	3,399
流動資産合計	1,005,226	1,059,685
固定資産		
有形固定資産	14,488	15,104
無形固定資産		
のれん	657	4,053
ソフトウェア	7,924	8,632
その他	6,418	6,494
無形固定資産合計	14,999	19,180
投資その他の資産		
投資有価証券	18,838	27,176
繰延税金資産	5,808	3,360
その他	11,689	10,782
貸倒引当金	506	502
投資その他の資産合計	35,830	40,815
固定資産合計	65,318	75,101
資産合計	1,070,544	1,134,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,512	9,691
短期借入金	179,947	144,426
未払金	41,102	35,568
預り暗号資産	43,421	82,731
証券業等における預り金	50,555	52,481
証券業等における信用取引負債	28,487	25,514
証券業等における受入保証金	405,252	412,360
証券業等における受取差金勘定	3,239	4,472
証券業等における有価証券担保借入金	21,570	22,718
未払法人税等	5,765	5,814
賞与引当金	2,748	2,215
役員賞与引当金	1,022	1,380
前受金	11,161	11,711
預り金	107,468	87,451
その他	21,089	22,126
流動負債合計	933,345	920,666
<b>固定負債</b>		
社債	-	25,000
転換社債型新株予約権付社債	16,698	21,100
長期借入金	11,739	22,983
繰延税金負債	163	308
その他	7,289	7,225
固定負債合計	35,891	76,617
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	1,192	1,085
特別法上の準備金合計	1,192	1,085
負債合計	970,429	998,369
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,574	34,557
利益剰余金	26,959	30,467
自己株式	9,366	3,781
株主資本合計	50,167	66,244
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,184	4,182
繰延ヘッジ損益	9	13
為替換算調整勘定	437	260
その他の包括利益累計額合計	738	4,456
新株予約権	67	60
非支配株主持分	49,140	65,655
純資産合計	100,114	136,417
負債純資産合計	1,070,544	1,134,787

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	106,500	120,480
売上原価	51,971	56,421
売上総利益	54,528	64,059
販売費及び一般管理費	38,108	41,438
営業利益	16,420	22,620
営業外収益		
受取配当金	50	383
為替差益	-	986
投資事業組合運用益	131	143
その他	322	422
営業外収益合計	505	1,935
営業外費用		
支払利息	168	222
持分法による投資損失	357	356
為替差損	275	-
その他	105	356
営業外費用合計	906	935
経常利益	16,019	23,620
特別利益		
事業譲渡益	-	126
固定資産売却益	106	13
貸倒引当金戻入額	37	-
金融商品取引責任準備金戻入額	18	106
その他	38	-
特別利益合計	201	247
特別損失		
解約違約金	311	-
減損損失	192	-
固定資産除却損	16	15
関係会社株式売却損	476	-
その他	19	-
特別損失合計	1,015	15
税金等調整前四半期純利益	15,205	23,851
法人税、住民税及び事業税	5,321	7,115
法人税等調整額	499	1,145
法人税等合計	5,821	8,260
四半期純利益	9,384	15,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,202	5,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,181	9,703

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	9,384	15,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	3,525
繰延ヘッジ損益	2	23
為替換算調整勘定	587	694
持分法適用会社に対する持分相当額	158	69
その他の包括利益合計	59	4,313
四半期包括利益	9,324	19,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,860	13,421
非支配株主に係る四半期包括利益	5,464	6,482

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,205	23,851
減価償却費	3,711	4,095
減損損失	192	-
事業譲渡益	-	126
のれん償却額	319	81
受取利息及び受取配当金	116	490
関係会社株式売却損益(は益)	476	-
支払利息	168	222
解約違約金	311	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,968	13
賞与引当金の増減額(は減少)	672	180
売上債権の増減額(は増加)	483	1,018
たな卸資産の増減額(は増加)	42	930
仕入債務の増減額(は減少)	1,809	378
未払金の増減額(は減少)	188	5,627
預り金の増減額(は減少)	16,785	20,160
証券業等における預託金の増減額(は増加)	40,182	13,429
証券業等における差入保証金の増減額(は増加)	1,559	828
証券業等における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	7,368	1,796
証券業等における預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	32,105	9,034
証券業等における信用取引資産及び信用取引負債の増減額	5,135	22,932
証券業等における有価証券担保借入金の増減額(は減少)	94	1,147
証券業等における有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	3,118	2,945
その他	5,826	440
小計	33,987	17,043
利息及び配当金の受取額	87	322
利息の支払額	502	690
法人税等の支払額	422	7,439
解約違約金の支払額	843	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,306</b>	<b>24,850</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	719	1,992
定期預金の払戻による収入	40	1,048
有形固定資産の取得による支出	1,715	2,226
無形固定資産の取得による支出	2,139	1,913
投資有価証券の取得による支出	971	5,315
投資有価証券の売却による収入	4	8,384
貸付けによる支出	1,615	16
差入保証金の差入による支出	752	2,137
差入保証金の回収による収入	3,538	1,659
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	968	-
その他	333	157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,965</b>	<b>2,315</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,772	33,751
長期借入れによる収入	3,549	16,200
長期借入金の返済による支出	4,011	6,914
社債の発行による収入	-	24,898
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	21,057
セールアンド割賦バックによる収入	778	-
割賦債務及びリース債務の返済による支出	1,334	556
組合員からの払込による収入	-	877
組合員への払戻による支出	1,499	140
自己株式の取得による支出	9,346	-
子会社の自己株式の取得による支出	236	-
非支配株主からの払込みによる収入	679	225
配当金の支払額	1,310	3,012
非支配株主への配当金の支払額	1,308	1,849
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,732</b>	<b>16,576</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	643
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>38,430</b>	<b>9,945</b>
現金及び現金同等物の期首残高	159,715	218,676
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>198,146</b>	<b>208,730</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社OMAKASEを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループに対して与える影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(株式の取得による会社等の買収)

当社の連結子会社であるGMOフィナンシャルホールディングス株式会社は、2021年5月25日開催の取締役会において、ヤフー株式会社の子会社であるワイジェイF X株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、2021年5月28日付で、ヤフー株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。GMOフィナンシャルホールディングス株式会社は、関係当局への提出、許認可の取得その他の手続きの完了を前提に、当該契約に基づき、2021年9月27日を株式譲渡実行日として、ワイジェイF X株式会社の株式の全てを取得することを予定しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ワイジェイF X株式会社

事業の内容 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業

金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業

金融商品取引法に基づく投資助言業

企業結合を行う主な理由

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社は、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社とワイジェイF X株式会社がこれまで培ってきた知見、ノウハウ、経営資源を共有し連携を強化することで、サービスの価値を高めるとともに、さらなるシェアの拡大と収益性改善を図り、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及び同社の成長を加速させることが可能であると判断し、同社株式を取得することとしました。

企業結合日

2021年9月27日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

外貨 e x b y G M O 株式会社(予定)

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社が現金を対価として株式を取得することによりです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,824百万円(予定)
取得原価		28,824百万円(予定)

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 100百万円

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与	9,027百万円	9,586百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	199,416百万円	214,017百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,197 "	2,752 "
役員報酬BIP信託預金および 株式給付信託J-ESOP信託預金	53 "	85 "
拘束性預金	20 "	2,448 "
現金及び現金同等物	198,146百万円	208,730百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月12日 取締役会	普通株式	566	5.0	2019年12月31日	2020年3月16日	利益剰余金
2020年5月12日 取締役会	普通株式	747	6.6	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月11日 取締役会	普通株式	677	6.2	2020年6月30日	2020年9月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日から2020年5月31日までの期間に自己株式3,980,900株を9,341百万円で取得いたしました。この結果により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が9,341百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末に9,345百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月12日 取締役会	普通株式	1,158	10.6	2020年12月31日	2021年3月8日	利益剰余金
2021年5月12日 取締役会	普通株式	1,868	17.1	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	1,345	12.2	2021年6月30日	2021年9月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月26日付で自己株式1,349,941株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が3,168百万円、自己株式が3,168百万円それぞれ減少しております。

また、2021年5月24日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月21日付で当社を株式交付親会社、株式会社OMAKASEを株式交付子会社とする株式交付を実施いたしました。この結果、資本剰余金が680百万円増加し、自己株式が2,417百万円減少しております。

また、連結子会社であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社における転換社債型新株予約権付社債の転換等により資本剰余金が6,302百万円増加しております。

これらの結果等により、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は34,557百万円、利益剰余金は30,467百万円、自己株式は3,781百万円となっております。

(企業結合等関係)

当四半期連結累計期間(自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)

取得による企業結合

当社は、2021年 5月24日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、株式会社 OMAKASE(以下、「OMAKASE」)を株式交付子会社とする株式交付を行うことを決議し、2021年 6月21日付で同社株式及び新株予約権を取得し、連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OMAKASE

事業の内容 飲食店予約管理サービスの開発・運営

企業結合を行った主な理由

OMAKASEが有する顧客基盤と、GMO インターネットグループが展開するインターネットインフラ事業におけるEC 支援事業、決済事業との間にシナジーが見込めること、また OMAKASEにおいては、GMOインターネットグループの経営ノウハウ・ブランド力を活用することが可能になることから、両社の中長期的な企業価値向上につながるものと判断し、同社を子会社化することとしました。

企業結合日：2021年 6月21日

企業結合の法的形式：当社を株式交付親会社、OMAKASEを株式交付子会社とする株式交付

結合後企業の名称：変更ありません。

取得した議決権比率：62.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交付により議決権の62.8%を取得し、子会社化したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2021年 6月30日としているため、当第 2 四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	3,097百万円
	現金	140 "
取得原価		3,237百万円

(4) 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交付比率

OMAKASEの普通株式 1株：当社の普通株式3.677株

OMAKASEの新株予約権 1個：当社の普通株式331.208株

株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び OMAKASEから独立した株式会社 KPMG FAS (以下、KPMG FAS) を第三者算定機関として選定し、KPMG FAS から提出を受けた OMAKASEの株式に係る株式交付比率の算定結果、及び、両社の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、本株式交付における株式交付比率を決定いたしました。

交付した株式数

1,029,166株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

3,210百万円

なお、のれん金額は、当第 2 四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

効果の発生する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については、現在算定中でありませす。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	インター ネットイ ンフラ事 業	イン ター ネット 広告・ メディ ア事業	イン ター ネット 金融事 業	暗号資 産事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	64,495	20,071	18,175	2,310	973	106,027	473	-	106,500
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	400	3,002	47	25	-	3,424	71	3,496	-
計	64,895	23,073	18,223	2,285	973	109,452	545	3,496	106,500
セグメント利益 又は損失( )	8,546	122	7,209	165	464	16,508	145	57	16,420

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額57百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インターネットインフラ事業」、「インターネット金融事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「インターネットインフラ事業」99百万円、「インターネット金融事業」92百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	インター ネットイ ンフラ事 業	イン ター ネット 広告・ メディ ア事業	イン ター ネット 金融事 業	暗号資 産事業	インキュ ベージョ ン事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	68,032	23,209	15,144	12,581	898	119,866	614	-	120,480
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	541	3,203	-	-	-	3,745	143	3,888	-
計	68,573	26,413	15,144	12,581	898	123,611	757	3,888	120,480
セグメント利益 又は損失( )	9,680	1,071	5,231	6,369	506	22,860	185	53	22,620

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 53百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 通貨

前連結会計年度末(2020年12月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	995,081	-	33,179	32,974
	買建	942,552	-	14,000	14,000
合計		-	-	47,179	46,975

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(2021年6月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	960,320	-	12,970	12,757
	買建	938,356	-	31,277	31,277
合計		-	-	44,248	44,035

(注) 時価の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

## (2) 株式関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	17,717	-	0	0
	買建	7,793	-	33	33
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	19,447	-	1,219	1,219
	買建	28,245	-	2,400	2,400
	株式CFD取引				
	売建	3,492	-	153	153
	買建	2,506	-	20	20
合計		-	-	974	974

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引は連結会計年度末の各取引所における清算指数及び最終価格により、株価指数CFD取引及び株式CFD取引は連結会計年度末の各取引所における最終取引価格により算出しております。

当第2四半期連結会計期間末(2021年6月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,200	-	-	-
	買建	22,285	-	59	59
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	44,039	-	1,892	1,892
	買建	23,292	-	1,571	1,571
	株式CFD取引				
	売建	4,645	-	406	406
	買建	3,753	-	189	189
合計		-	-	976	976

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引は当第2四半期連結会計期間末の各取引所における清算指数及び最終価格により、株価指数CFD取引及び株式CFD取引は当第2四半期連結会計期間末の各取引所における最終取引価格により算出しております。

## (3) 商品関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	1,592	-	-	-
	買建	19	-	-	-
店頭	商品取引				
	売建	80	-	2	2
	買建	10,961	-	89	89
	商品CFD取引				
	売建	10,617	-	400	400
	買建	6,073	-	326	326
合計		-	-	165	165

(注) 時価の算定方法

商品先物取引は連結会計年度末の各取引所における最終取引価格により、商品取引は連結会計年度末の直物相場により、商品CFD取引は連結会計年度末の各取引所における最終取引価格及び直物相場により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(2021年6月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	1,550	-	-	-
	買建	1,061	-	-	-
店頭	商品取引				
	売建	297	-	1	1
	買建	9,887	-	7	7
	商品CFD取引				
	売建	17,336	-	225	225
	買建	8,259	-	454	454
合計		-	-	219	219

(注) 時価の算定方法

商品先物取引は当第2四半期連結会計期間末の各取引所における最終取引価格により、商品取引は当第2四半期連結会計期間末の直物相場により、商品CFD取引は当第2四半期連結会計期間末の各取引所における最終取引価格及び直物相場により算定しております。

## (4) 暗号資産関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	7,183	400	2,025	1,624
	買建	4,518	-	596	596
合計		-	-	1,428	1,028

(注) 時価の算定方法

すべて活発な市場が存在する暗号資産であることから、連結会計年度末の市場価格により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(2021年6月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	8,041	-	1,559	316
	買建	3,420	-	137	137
合計		-	-	1,421	178

(注) 時価の算定方法

すべて活発な市場が存在する暗号資産であることから、当第2四半期連結会計期間末の市場価格により算定しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円35銭	88円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,181	9,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,181	9,703
普通株式の期中平均株式数(株)	111,931,475	109,308,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円77銭	88円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	65	54
(うち連結子会社の潜在株式による持分変動差額 (百万円))	( 65)	( 54)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

2021年5月12日開催の取締役会において、2021年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,868百万円
1株当たりの金額	17円10銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月21日

2021年8月10日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,345百万円
1株当たりの金額	12円20銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月16日

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月11日

GMOインターネット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野	英樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大辻	隼人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西	俊晴	印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOインターネット株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOインターネット株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。